

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
コード番号 8209 URL <http://friendly-co.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 國吉 康信
問合せ先責任者（役職名） 取締役商品・営業企画（氏名） 八木 徹（TEL）072(874)2747
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	2,103	1.7	△39	—	△28	—	△85	—
2024年3月期	2,067	1.1	△3	—	11	—	△6	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	△43.95	—	—	△3.0	△1.9
2024年3月期	△16.28	—	△13.0	1.2	△0.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	967	△40	△4.2	△779.61
2024年3月期	936	46	4.9	△735.24

（参考）自己資本 2025年3月期 △40百万円 2024年3月期 46百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△29	△100	109	69
2024年3月期	△17	△31	△0	89

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,230	18.5	40	—	40	—	30	—	3.51
通 期	2,420	15.1	80	—	90	—	70	—	10.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	2,855,699株	2024年3月期	2,855,699株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,877株	2024年3月期	3,857株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,851,830株	2024年3月期	2,851,851株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2025年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2026年 3 月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

B種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	0. 00	—	0 00	0 00
2025年 3 月期	—	0. 00	—	0 00	0 00
2026年 3 月期(予想)	—	0. 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向がみられましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の長期化、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化、通商政策などアメリカの政策動向による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においては、個人消費やインバウンド消費は増加傾向にありますが、昨今の米の価格の高騰や、エネルギー価格、人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取り組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

当事業年度は、主力商品であるうどんを中心に、麺をお値段そのまま3玉まで増量できるサービスは堅持しつつ、付加価値の高い高単価商品である季節のおすすめ商品「牛すじぼっかけうどん」「2種のあさりうどん」「あざりと鶏のクリームうどん」等を導入し、お客様より好評をいただいております。

また、2024年11月に兵庫県の三井アウトレットパークマリニピア神戸において、香の川製麺として初となるフードコートへの新規出店を果たし、多くのお客様にご来店いただいております。

さらに、2023年9月より店舗従業員の労働環境改善のため、閉店時間を22時から21時に前倒ししておりましたが、パート時給の積極的改定等で人員体制が整った店舗より順次従来の営業時間に変更しております。

また、2024年10月より自社アプリのバージョンアップを実施したことにより、アプリ会員数やSNSのフォロワー数が大幅に増加し、香の川製麺のブランド認知やファンの増加にもつながっております。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は、「カミサリー」（食品加工工場）の活用により、店舗オペレーションの効率化を図ることで収益性の向上を目指してまいりました。当事業年度においても、中華そばやソース類の内製化、社内加工品を活用した高価格かつ低原価率の構成比を効果的に伸ばした結果、原価率の低減を実現しております。

また、昨今高騰しているお米の仕入れ対策として、うどん・丼・中華そばの3カテゴリーの販売構成比を適切にコントロールすることで、原価率への影響を最小限に抑えております。

さらに、仕入れ価格の変動が大きい食材の輸入比率を減少させることで、さらなる原価率の削減を進めております。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

また、新規採用した社員の教育制度を見直し、早期戦力化を進めております。

当事業年度における店舗数は、1店舗の出店により26店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,103,166千円（前期比1.7%増）、営業損失は39,559千円（前期は営業損失3,048千円）、経常損失は28,308千円（前期は経常利益11,568千円）、当期純損失は85,325千円（前期は当期純損失6,416千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前事業年度末比30,183千円増加して967,114千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少20,023千円、建物の増加28,945千円、工具、器具及び備品の増加18,314千円、ソフトウェアの増加4,910千円等によるものです。負債は、前事業年度末比116,694千円増加して1,007,295千円となりました。主な要因は、買掛金の増加4,913千円、短期借入金の増加110,000千円、未払金の増加8,295千円、未払消費税等の減少14,220千円、資産除去債務の増加3,957千円等によるものです。純資産は前事業年度末比86,510千円減少して△40,181千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の減少85,325千円等によるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末比9.1ポイント減少し、△4.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比20,023千円減少し、69,265千円となりました。その要因は営業活動により29,643千円減少、投資活動により100,370千円減少、財務活動により109,990千円増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比11,667千円減少して△29,643千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は税引前当期純損失70,388千円、減価償却費18,894千円、減損損失42,079千円、未払金の増加額7,035千円、未払消費税等の減少額14,220千円、法人税等の支払額14,800千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比68,834千円減少して△100,370千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は有形及び無形固定資産の取得による支出107,034千円、貸付金の回収による収入6,663千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比110,000千円増加して109,990千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は短期借入金の増加額110,000千円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかななくてはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせてエネルギー価格や原材料価格の上昇や国際情勢の緊迫化などの影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は、「お客様満足度」の向上を徹底して追求していくことにより、業績の回復を図ってまいります。

また、今後のエネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇によるさらなるコスト増加に対応するために、適正な販売価格に見直すと共に、人員投入の最適化を徹底することで収益構造を改善してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までにエネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇などで営業損失及び当期純損失を計上しております。また、当事業年度においても同様の状況に加え、追加の減損損失を計上した結果、債務超過になっております。

これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は以下の取組みを継続してまいります。

①営業施策による売上高・客数向上

2023年9月より店舗従業員の労働環境改善のため、全店の閉店時間を22時から21時に前倒ししておりましたが、パート時給の積極的改定等で人員体制が整った店舗より順次従来の営業時間に変更しており、引き続き店舗人員不足を解消させることで安定した営業体制を取ってまいります。

また、2024年11月に兵庫県の三井アウトレットパークマリニピア神戸において、香の川製麺として初となるフードコートへの新規出店を果たし、売上高は好調に推移しております。これまで兵庫県の店舗は1店舗のみでしたが、この新規大型施設は広範囲に商圈を持つため、兵庫県以外の地域でもブランド認知度の向上が進むことが期待され、これにより大阪北部エリアでの客数増加も見込まれる状況となっております。

さらに、店舗従業員の充足率が向上したことにより、今後はさらにピーク時間帯を中心とした客数の増加を目指してまいります。

また、2024年10月に自社アプリのバージョンアップを実施したことにより、これまで以上にお客様一人ひとりの特性に応じたきめ細やかなプロモーションが可能となり、今後もアプリ活用を推進することで「香の川製麺」ブランドのファンの来店頻度をさらに高める活動を進めてまいります。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当事業年度において、原価率の低い新カテゴリー「中華そば」は順調に販売数を伸ばし、原価率削減に貢献しております。今後も、うどん・丼・中華そばのメニュー構成を販売価格や原価率を考慮しながら適切にコントロールすると共に、当事業年度より取り組み始めたソース類の内製化をさらに進めることで、さらなる原価率削減を進めてまいります。

また、昨今高騰しているお米の仕入れ対策として、より安価で安定した仕入先への変更を進めることや、お米を使用する商品の構成比を抑えるため、原価率の低いうどんや中華そばの販売構成比を高める施策を進めることにより、原価の高騰を抑制してまいります。

さらに、人件費やエネルギー価格の上昇によるコスト増加の影響は大きいため、高単価で収益性の高い商品の積極導入に加え、適正な販売価格への継続的な見直しを行い、収益率の維持に努めてまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、既に導入しているスーパーインテンデントの管理業務支援システムを、新規採用社員でも短期間で効果的に活用できるよう、教育体制を充実させ、早期戦力化を推進してまいります。

また、直近売上高実績を元に適正な人員投入を実施し、週ごとに詳細な分析を実施することで、人件費コントロールを実現してまいります。

これにより、全店舗での適切なコストコントロールを徹底し、収益改善及び業績の向上を継続してまいります。

当社は、金融機関等との緊密な連携のもと、コミットメントライン契約を利用し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、当該契約には「各決算期年度の決算の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を0円以上に維持する。」財務制限条項がついており、条項に抵触した場合には追加の担保又は保証について金融機関と協議し、決定することとされています。当事業年度において当該条項に抵触しているため、今後の対応について金融機関と協議中であります。

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,288	69,265
売掛金	894	4,989
商品	9,271	11,631
貯蔵品	194	343
前払費用	28,908	28,667
未収入金	978	1,131
その他	23	23
流動資産合計	129,559	116,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,594,191	1,668,187
減価償却累計額	△1,515,357	△1,560,407
建物(純額)	78,833	107,779
構築物	205,816	207,036
減価償却累計額	△202,486	△205,010
構築物(純額)	3,330	2,025
機械及び装置	5,900	5,900
減価償却累計額	△5,899	△5,899
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	373	373
減価償却累計額	△372	△372
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	518,192	538,325
減価償却累計額	△505,120	△506,939
工具、器具及び備品(純額)	13,071	31,386
土地	408,234	408,234
有形固定資産合計	503,470	549,425
無形固定資産		
ソフトウェア	83	4,993
無形固定資産合計	83	4,993
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
長期貸付金	19,524	13,219
長期前払費用	3,266	2,377
差入保証金	272,615	272,615
貸倒引当金	△590	△570
投資その他の資産合計	303,817	296,642
固定資産合計	807,370	851,061
資産合計	936,930	967,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,427	45,340
短期借入金	—	110,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	93,000
未払金	93,576	101,872
未払法人税等	14,800	14,936
未払消費税等	23,451	9,230
預り金	5,226	6,314
前受収益	2,160	2,160
賞与引当金	3,181	3,789
流動負債合計	275,823	386,645
固定負債		
関係会社長期借入金	411,500	411,500
再評価に係る繰延税金負債	47,134	48,309
長期預り金	11,990	11,990
退職給付引当金	1,860	2,600
資産除去債務	142,293	146,250
固定負債合計	614,777	620,649
負債合計	890,601	1,007,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	180,254	180,254
資本剰余金合計	192,754	192,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△273,115	△358,440
利益剰余金合計	△273,115	△358,440
自己株式	△14,439	△14,449
株主資本合計	△44,800	△130,135
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	91,129	89,954
評価・換算差額等合計	91,129	89,954
純資産合計	46,328	△40,181
負債純資産合計	936,930	967,114

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,067,521	2,103,166
売上高合計	2,067,521	2,103,166
売上原価		
商品期首棚卸高	10,271	9,271
当期商品仕入高	510,829	493,816
合計	521,101	503,088
商品期末棚卸高	9,271	11,631
売上原価合計	511,829	491,457
売上総利益	1,555,692	1,611,709
販売費及び一般管理費	1,558,740	1,651,269
営業損失(△)	△3,048	△39,559
営業外収益		
受取利息	461	362
受取家賃	29,868	25,920
設備賃貸料	11,326	9,452
受取手数料	3,124	3,070
雑収入	2,373	923
営業外収益合計	47,154	39,728
営業外費用		
支払利息	2,103	3,058
賃貸費用	18,958	15,758
設備賃貸費用	10,656	9,021
雑損失	818	639
営業外費用合計	32,537	28,477
経常利益又は経常損失(△)	11,568	△28,308
特別損失		
減損損失	3,185	42,079
特別損失合計	3,185	42,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,383	△70,388
法人税、住民税及び事業税	14,800	14,937
法人税等合計	14,800	14,937
当期純損失(△)	△6,416	△85,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	180,254	192,754	△266,698	△266,698
当期変動額						
当期純損失(△)					△6,416	△6,416
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,416	△6,416
当期末残高	50,000	12,500	180,254	192,754	△273,115	△273,115

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△14,430	△38,374	91,129	91,129	52,755
当期変動額					
当期純損失(△)		△6,416			△6,416
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	△9	△6,426	—	—	△6,426
当期末残高	△14,439	△44,800	91,129	91,129	46,328

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	180,254	192,754	△273,115	△273,115
当期変動額						
当期純損失(△)					△85,325	△85,325
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△85,325	△85,325
当期末残高	50,000	12,500	180,254	192,754	△358,440	△358,440

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△14,439	△44,800	91,129	91,129	46,328
当期変動額					
当期純損失(△)		△85,325			△85,325
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,175	△1,175	△1,175
当期変動額合計	△9	△85,334	△1,175	△1,175	△86,510
当期末残高	△14,449	△130,135	89,954	89,954	△40,181

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,383	△70,388
減価償却費	11,435	18,894
減損損失	3,185	42,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	617	608
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	432	740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△20
受取利息及び受取配当金	△461	△362
支払利息	2,103	3,058
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	-
その他の損益 (△は益)	△16,258	△13,946
売上債権の増減額 (△は増加)	△191	△4,095
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,025	△2,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,716	4,913
未払金の増減額 (△は減少)	△2,570	7,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,333	△14,220
その他の資産の増減額 (△は増加)	△623	976
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,141	1,501
小計	△17,104	△25,734
利息及び配当金の受取額	0	4
その他の収入	46,842	39,365
利息の支払額	△2,103	△3,058
その他の支出	△30,433	△25,419
法人税等の支払額	△15,175	△14,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,975	△29,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,080	△107,034
貸付金の回収による収入	6,663	6,663
差入保証金の差入による支出	△16,080	-
差入保証金の回収による収入	5,000	-
資産除去債務の履行による支出	△2,039	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,536	△100,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	110,000
自己株式の取得による支出	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	109,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,521	△20,023
現金及び現金同等物の期首残高	138,809	89,288
現金及び現金同等物の期末残高	89,288	69,265

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	△735.24円	△779.61円
1株当たり当期純損失(△)	△16.28円	△43.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△6,416千円	△85,325千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△46,416千円	△125,325千円
普通株主に帰属しない金額	40,000千円	40,000千円
(うち優先配当額)	(40,000千円)	(40,000千円)
普通株式の期中平均株式数	2,851,851株	2,851,830株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	46,328千円	△40,181千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,143,123千円	2,183,123千円
(うち優先株式払込金額)	(2,000,000千円)	(2,000,000千円)
(うち優先配当額)	(143,123千円)	(183,123千円)
普通株式に係る期末の純資産額	△2,096,794千円	△2,223,304千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,851,842株	2,851,822株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。